



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月14日

上場会社名 株式会社和心 上場取引所 東
 コード番号 9271 URL http://www.wagokoro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 森 智宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 宮原 優 TEL 050-5243-3871
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,033	11.1	△116	△211.5	△107	△222.0	△190	△571.8
2018年12月期	2,729	9.7	104	△56.6	87	△64.3	40	△73.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△67.57	-	△17.7	△5.5	△3.9
2018年12月期	14.79	14.43	4.6	5.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から2018年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,061	973	47.2	345.26
2018年12月期	1,872	1,178	62.9	418.39

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,079百万円 2018年12月期 1,177百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△20	△413	316	540
2018年12月期	△77	△290	680	657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00	0.0	0.0
2020年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の業績予想については、現時点では当社として未確定な要素が多いため、合理的な算定・予想を行うことができておりません。開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	2,818,700株	2018年12月期	2,816,300株
2019年12月期	-株	2018年12月期	-株
2019年12月期	2,818,082株	2018年12月期	2,729,044株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の業績予想については、現時点では当社として未確定な要素が多いため、合理的な算定・予想を行うことができておりません。なお、当該理由などは、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明会資料の入手方法）当社は、2020年3月2日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

業績等の概要

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかに回復しております。しかしながら、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社の属する小売・サービス業界は、人手不足や原材料高騰に加え、自然災害や消費税率引上げによる消費者マインドの悪化など引き続き厳しい状況で推移しております。しかしながら、2019年の訪日外客数は2018年に比べ2.2%増加（出典：2019年日本政府観光局（JNTO））しており、2020年の東京オリンピック・パラリンピック等インバウンド消費には当社も期待しております。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。しかし、傘の在庫不足や天候不順等により、出店計画の見直しを余儀なくされ、期初に見込んでおりました業績を修正せざるを得ない状況となりました。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当事業年度において、出店が20店舗、退店が13店舗、業態転換が5店舗、期末の店舗数は合計91店舗（前年同期比7店舗増）となりました。一方で、店舗数の増加に伴い人件費、店舗関連費用、広告宣伝費が増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は2,511,821千円（前年同期比22.0%増）となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高3,033,957千円（前年同期比11.1%増）、営業損失116,816千円（前年同期は営業利益104,807千円）、経常損失107,118千円（前年同期は経常利益87,817千円）、当期純損失190,424千円（前年同期は当期純利益40,364千円）となり、売上高は増加しましたが、収益は低調となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

(モノ事業)

モノ事業においては、当事業年度に和猫にこだわり、日本猫を中心とした猫雑貨専門店である新業態〔猫まっしぐら〕を新規出店いたしました。当事業年度末における店舗数は、〔かんざし屋wargo〕19店舗（前年同期比±0）、〔The Ichi〕5店舗（同1店舗増）、〔北斎グラフィック〕29店舗（同1店舗減）、〔箸や万作〕12店舗（同3店舗減）、〔猫まっしぐら〕7店舗（同7店舗増）、合計72店舗（同4店舗増）となりました。店舗出店の他、ECサイトにおける販売及び催事場による販売、OEMサービス等も行っております。

この結果、当事業年度におけるモノ事業の売上高は2,215,392千円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は269,674千円（同22.4%減）となりました。

(コト事業)

コト事業においては、〔きものレンタルwargo〕の新規出店を引き続き行い、当事業年度末における店舗数は19店舗（前年同期比3店舗増）となりました。店舗出店の他、ECサイトで着物一式を借りることができる宅配着物レンタルサービス等を運営しております。

この結果、コト事業の売上高は818,564千円（前年同期比12.3%増）、セグメント利益は55,594千円（同50.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産合計は前事業年度末に比べて、188,955千円増加し2,061,193千円となりました。これは、主として現金及び預金が168,390千円減少した一方、棚卸資産が46,450千円、前払費用が20,576千円、その他流動資産が61,489千円、ソフトウェアが39,901千円、投資有価証券が132,968千円、敷金が45,727千円増加したことによるものです。

② 負債

当事業年度末における負債合計は前事業年度末に比べて、394,087千円増加し1,088,018千円となりました。これは、主として買掛金が25,002千円、未払法人税等が18,325千円、短期借入金が100,000千円、1年以内返済長期借入金が64,680千円、長期借入金が152,484千円増加したことによるものです。

③ 純資産

当事業年度末における純資産は前事業年度末に比べて、205,131千円減少し、973,174千円となりました。これは、当期純損失190,424千円を計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が14,826千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における資金は前事業年度末に比べ117,035千円減少し540,279千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、税引前当期純損失168,056千円、減価償却費75,103千円、減損損失60,937千円、仕入債務の増加額25,002千円、たな卸資産の増加額46,450千円等となったことから、20,781千円（前年同期比73.3%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出112,253千円、無形固定資産の取得による支出65,995千円、投資有価証券取得による支出154,580千円、敷金の差入による支出58,650千円等の影響により、413,166千円（前年同期比42.2%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増加額100,000千円、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出132,836千円等の影響により、316,912千円（前年同期比53.4%減）となりました。

(4) 今後の見通し

当社は、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業を主に店舗運営により行っております。

しかし、当事業年度は傘の在庫不足、夏からの天候不順等により、出店計画の見直しを余儀なくされ、期初に見込んでおりました業績を修正せざるを得ない状況となりました。リカバリー策として、傘の一部商品の値上げ、発注先の分散化、新ブランド「猫まっしぐら」のオープン等努力いたしました。その結果、売上高は前事業年度より増加しましたが、費用も増加したため収益は低調となりました。

当社は売上高に占める訪日客の割合が約3割を占め、2020年は東京オリンピック・パラリンピックの開催等により訪日外国人のインバウンド需要には期待しておりますが、新型肺炎による影響を合理的に見積もることが困難な状況です。

2020年12月期の見通しにつきましては、新規出店を引き続き計画しております。新規出店に際しては、立地条件、契約条件、競合、収益性等を精査しながら進めるとともに、周辺領域への新規展開を行うことで収益の多様化を図ります。若年層の労働力不足が深刻化し、厳しい雇用環境は続きますが、積極的に採用活動を行い店舗人員の拡充を図ってまいります。また、広告の強化による来店者増、自動受付システムによる予約増、OEMの著作権取得なども計画しております。

2020年3月開催の定時株主総会で新経営体制をスタートさせ、新規店舗の企画や新規事業を推進していく所存ですが、現時点においては信頼性の高い業績予想数値を算出することが困難であります。したがって2020年12月期の業績予想につきましては、これらの当面の進捗状況を踏まえ、合理的な業績見通しの算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	670,815	502,424
売掛金	146,024	138,079
商品	292,616	339,067
前渡金	31,521	40,476
前払費用	34,833	55,410
繰延税金資産	7,179	—
その他	14,947	76,436
流動資産合計	1,197,938	1,151,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,480	115,938
構築物（純額）	210	163
機械及び装置（純額）	9,890	7,912
車両運搬具（純額）	514	—
工具、器具及び備品（純額）	21,921	17,092
レンタル着物（純額）	67,063	77,896
リース資産（純額）	857	340
建設仮勘定	2,252	6,014
その他	86	—
有形固定資産合計	200,277	225,358
無形固定資産		
商標権	841	725
ソフトウェア	80,343	120,244
ソフトウェア仮勘定	16,824	648
その他	64	64
無形固定資産合計	98,072	121,681
投資その他の資産		
投資有価証券	3,006	135,975
関係会社株式	39,500	39,880
出資金	160	155
長期前払費用	35,905	24,875
敷金	260,900	306,628
繰延税金資産	4,931	—
その他	29,408	53,641
投資その他の資産合計	373,812	561,156
固定資産合計	672,163	908,196
繰延資産		
株式交付費	2,135	1,100
繰延資産合計	2,135	1,100
資産合計	1,872,237	2,061,193

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,828	68,831
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	106,776	171,456
未払金	172,952	174,369
リース債務	557	371
未払費用	1,828	1,350
未払法人税等	—	18,325
前受金	22,359	29,039
賞与引当金	6,220	8,061
その他	18,460	43,152
流動負債合計	372,983	614,958
固定負債		
長期借入金	320,576	473,060
リース債務	371	—
固定負債合計	320,947	473,060
負債合計	693,931	1,088,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,019	439,079
資本剰余金		
資本準備金	389,539	389,599
その他資本剰余金	20,950	20,950
資本剰余金合計	410,489	410,549
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,006	4,005
繰越利益剰余金	323,963	134,539
利益剰余金合計	328,969	138,545
株主資本合計	1,178,478	988,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172	△14,998
評価・換算差額等合計	△172	△14,998
純資産合計	1,178,305	973,174
負債純資産合計	1,872,237	2,061,193

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,000,990	2,215,392
レンタル売上高	728,776	818,564
売上高	2,729,767	3,033,957
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	254,316	292,616
当期商品仕入高	554,111	621,738
合計	808,428	914,355
商品期末たな卸高	292,616	339,067
商品売上原価	515,811	575,287
レンタル売上原価	49,960	63,664
売上原価合計	565,772	638,951
売上総利益	2,163,994	2,395,005
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	889,403	1,063,215
賞与引当金繰入額	6,220	8,061
地代家賃	246,874	369,300
減価償却費	45,162	60,712
その他	871,525	1,010,532
販売費及び一般管理費合計	2,059,186	2,511,821
営業利益	104,807	△116,816
営業外収益		
受取利息	6	222
受取配当金	1	1
有価証券売却益	—	134
為替差益	—	1,635
受取手数料	332	5,663
助成金収入	—	1,710
その他	808	4,412
営業外収益合計	1,148	13,779
営業外費用		
支払利息	1,225	1,458
株式公開費用	13,699	—
為替差損	1,467	—
株式交付費償却	858	1,034
支払手数料	—	1,447
その他	887	140
営業外費用合計	18,139	4,081
経常利益	87,817	△107,118
特別利益		
固定資産売却益	747	—
特別利益合計	747	—
特別損失		
固定資産除却損	337	—
減損損失	16,514	60,937
特別損失合計	16,851	60,937
税引前当期純利益	71,713	△168,056
法人税、住民税及び事業税	32,100	10,256
法人税等調整額	△751	12,111
法人税等合計	31,348	22,368
当期純利益	40,364	△190,424

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		9,689	19.4	14,391	22.9
II 消耗品費		38,549	77.2	38,914	60.6
III 衛生費		1,721	3.4	10,358	16.5
レンタル売上原価		49,960	100.0	63,664	100.0

(注) 当社の原価計算は、実際原価による店舗別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
					圧縮積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	164,850	115,370	20,950	136,320	6,258	282,347	288,605	589,775
当期変動額								
新株の発行	274,169	274,169	—	274,169	—	—	—	548,338
当期純利益	—	—	—	—	—	40,364	40,364	40,364
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,251	1,251	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	274,169	274,169	—	274,169	△1,251	41,616	40,364	588,702
当期末残高	439,019	389,539	20,950	410,489	5,006	323,963	328,969	1,178,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	△114	△114	589,660
当期変動額			
新株の発行	—	—	548,338
当期純利益	—	—	40,364
圧縮積立金の取崩	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△57	△57	△57
当期変動額合計	△57	△57	588,645
当期末残高	△172	△172	1,178,305

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	439,019	389,539	20,950	410,489	5,006	323,963	328,969	1,178,478
当期変動額								
新株の発行	60	60	-	60				120
当期純利益						△190,424	△190,424	△190,424
圧縮積立金の取崩					△1,001	1,001	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	60	60	-	60	△1,001	△189,423	△190,424	△190,304
当期末残高	439,079	389,599	20,950	410,549	4,005	134,539	138,545	988,173

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△172	△172	1,178,305
当期変動額			
新株の発行			120
当期純利益			△190,424
圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,826	△14,826	△14,826
当期変動額合計	△14,826	△14,826	△205,131
当期末残高	△14,998	△14,998	973,174

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	71,713	△168,056
減価償却費	54,851	75,103
減損損失	16,514	60,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,875	1,840
受取利息及び受取配当金	△7	△224
支払利息	1,225	1,458
助成金収入	—	△1,710
固定資産除却損	337	—
固定資産売却損益 (△は益)	△747	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,115	7,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,299	△46,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,271	25,002
未払金の増減額 (△は減少)	24,419	1,731
その他	△64,245	16,352
小計	44,498	△26,203
利息及び配当金の受取額	7	224
利息の支払額	△1,225	△1,458
助成金の受取額	—	1,710
和解金の受取額	200	—
法人税等の還付額	—	21,510
法人税等の支払額	△121,383	△16,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,903	△20,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	826	—
有形固定資産の取得による支出	△90,402	△112,253
無形固定資産の取得による支出	△43,574	△65,995
関係会社株式の取得による支出	△39,500	△380
投資有価証券の取得による支出	—	△154,580
有価証券の売却による収入	—	6,920
貸付金の回収による収入	—	2,968
貸付金の貸付による支出	—	△27,000
敷金の差入による支出	△120,573	△58,650
敷金の回収による収入	7,000	12,220
保証金の差入による支出	△4,294	△4,570
長期前払費用の取得による支出	—	△11,845
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△290,529	△413,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	100,000
長期借入れによる収入	470,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△335,606	△132,836
株式の発行による収入	546,225	120
リース債務の返済による支出	△557	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,061	316,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,629	△117,035
現金及び現金同等物の期首残高	345,685	657,315
現金及び現金同等物の期末残高	657,315	540,279

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月1日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に部門を置き、各部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

すなわち、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モノ事業」「コト事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モノ事業」においては、①かんざしを始めとしたオリジナル商品の店舗販売、②長年にわたる小売店舗の運営経験を活かしたOEMでの販売、及び③オリジナル商品のインターネット上での通信販売を行っております。「コト事業」においては、観光客をメインターゲットに、街歩き向きの着物のレンタル店を、京都を中心に店舗展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,000,990	728,776	2,729,767	2,729,767	—	2,729,767
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,000,990	728,776	2,729,767	2,729,767	—	2,729,767
セグメント利益	352,339	112,228	464,567	464,567	△359,759	104,807
セグメント資産	775,502	208,609	984,112	984,112	888,125	1,872,237
その他の項目						
減価償却費	11,358	36,776	48,134	48,134	6,716	54,851
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	39,024	80,128	119,152	119,152	19,358	138,511

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	財務諸表計上額
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,215,392	818,564	3,033,957	3,033,957	—	3,033,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,215,392	818,564	3,033,957	3,033,957	—	3,033,957
セグメント利益	269,674	55,594	325,268	325,268	△442,084	△116,816
セグメント資産	884,510	313,691	1,198,202	1,198,202	862,991	2,061,193
その他の項目						
減価償却費	14,780	48,393	63,174	63,174	11,928	75,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,154	83,352	137,507	137,507	52,841	190,349

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ(注1)	コト(注2)	合計
外部顧客への売上高	2,000,990	728,776	2,729,767

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	モノ(注1)	コト(注2)	合計
外部顧客への売上高	2,215,392	818,564	3,033,957

(注) 1. モノとは、かんざし、帯留め、傘、シルバーアクセサリ等の商品であります。

2. コトとは、着物のレンタル等のサービスであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	合計
減損損失	12,711	3,802	16,514

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	モノ事業	コト事業	合計
減損損失	31,384	29,553	60,937

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	418.39円	345.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	14.79円	△67.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.43円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,364	△190,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,364	△190,424
普通株式の期中平均株式数(株)	2,729,044	2,818,082
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	67,600	－
(うち新株予約権(株))	(67,600)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(募集新株予約権(業績連動型新株予約権)の発行について)

当社は2019年12月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者に対し、株式会社和心第9回新株予約権(以下、「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。

なお、本件は新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。また、本新株予約権は募集対象者に対する報酬ではなく、各社の個別の投資判断に基づき引受が行われるものであります。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社の取締役、従業員および社外協力者に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合、発行決議日現在の発行済み株式総数の2,818,700株に対し最大で約1.51%の希薄化が生じます。しかしながら、本新株予約権は後述のとおり、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、2019年3月に発表しております有価証券報告書に記載の直近の業績(売上高2,729百万円)に比して相当程度高い業績目標(2021年12月期から2024年12月期までのいずれかの事業年度における売上高の額5,000百万円以上)の達成を行使条件として定めております。

したがって、この目標が達成されることは、当社の企業価値・株主価値の向上に資するものであり、既存株主の利益にも貢献できるものと認識しております。従いまして、本新株予約権の発行による株式の希薄化の規模は合理的な範囲のものと考えております。

2. 詳細について

2019年12月24日「募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行に関するお知らせ」及び2020年1月9日「募集新株予約権（業績連動型新株予約権）の発行内容確定に関するお知らせ」に記載しております。